

第2期
関市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和2年3月

関 市

目次

1	基本的な考え方.....	1
	（1）策定の趣旨.....	1
	（2）第2期総合戦略の位置付け.....	1
	（3）計画期間.....	2
	（4）推進体制.....	2
	（5）関市人口ビジョンから見た課題と対策.....	3
2	第2期総合戦略の策定にあたって.....	4
	（1）第1期総合戦略の評価.....	4
3	第2期総合戦略の内容.....	6
	（1）戦略の基本目標.....	6
	• 基本目標1.....	6
	• 基本目標2.....	7
	• 基本目標3.....	8
	• 基本目標4.....	9
	（2）戦略の一覧.....	10

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本市は、平成27年度に策定した「関市人口ビジョン」で示された人口減少の動向等を解決するために「関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、地方創生に関する5年間の取組をスタートさせました。

このたび、第1期総合戦略が計画期間の満了を迎えることから、最新の数値と時世の変化を踏まえた新たな「関市人口ビジョン」を策定しました。また、第1期総合戦略の基本的な方針を引き継ぎ、さらに時代に適合した新たな視点を盛り込んだ「第2期関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を策定しました。

(2) 第2期総合戦略の位置付け

第2期総合戦略は、次のとおり「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき策定します。

（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第10条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第3項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

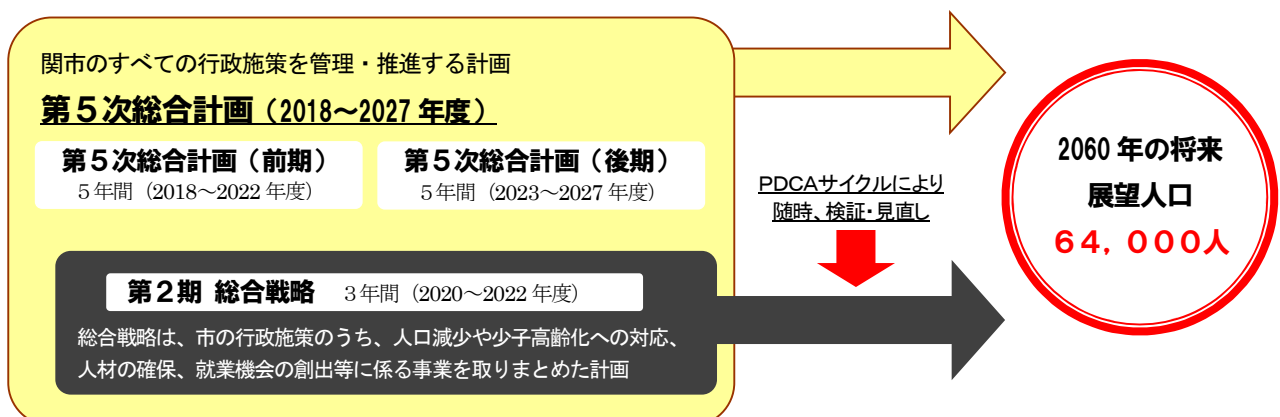
（1）市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

（2）市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向

（3）前2号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

また、第2期総合戦略は、本市の行政施策のうち、「しごとの創出」「新しい人の流れの創出」「若い世代の結婚・出産・子育ての支援」「時代に合った暮らしの創造」に関する事業を取りまとめたものであり、地方創生の実現に資するこれらの事業を推進することにより、人口減少社会の克服とまちの活力創出を目指すものです。



(3) 計画期間

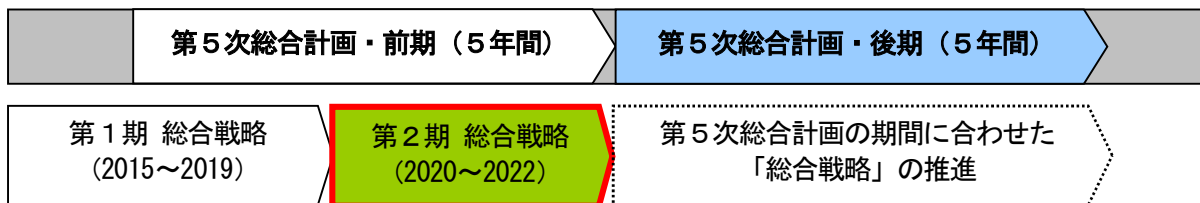
第2期総合戦略の計画期間は、2020年度（令和2年度）～2022年度（令和4年度）の3年間の計画とします。

第1期総合戦略は、5カ年計画で推進してきましたが、第2期総合戦略の計画期間は、第5次総合計画・前期基本計画（2018～2022年度）の終期と合わせるため、計画期間を3カ年に短縮しました。

このことにより、次期の総合戦略は、第5次総合計画・後期基本計画と合わせてスタートさせることができ、市の最上位計画である総合計画と総合戦略が同じ方向性となることで、重点的な事業推進を図ることができます。また、総合戦略に掲載する事業や数値目標を、総合計画と整合性を図ることで、市として一体的な進捗管理を行うことができます。

<第2期総合戦略と第5次総合計画の関連性>

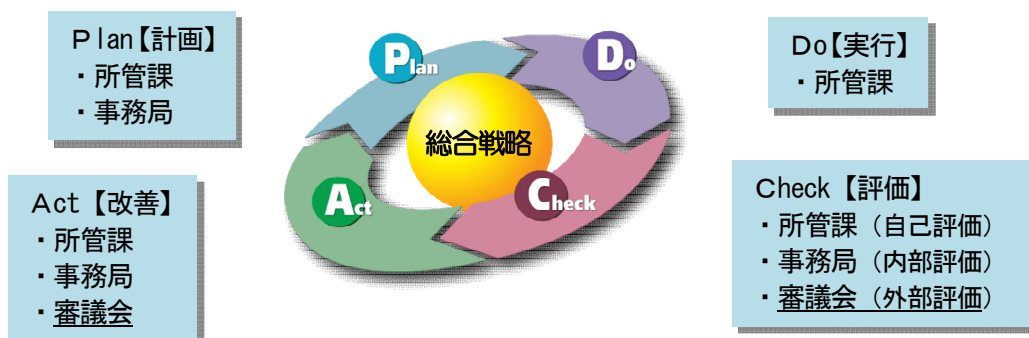
西暦	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	～
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	～



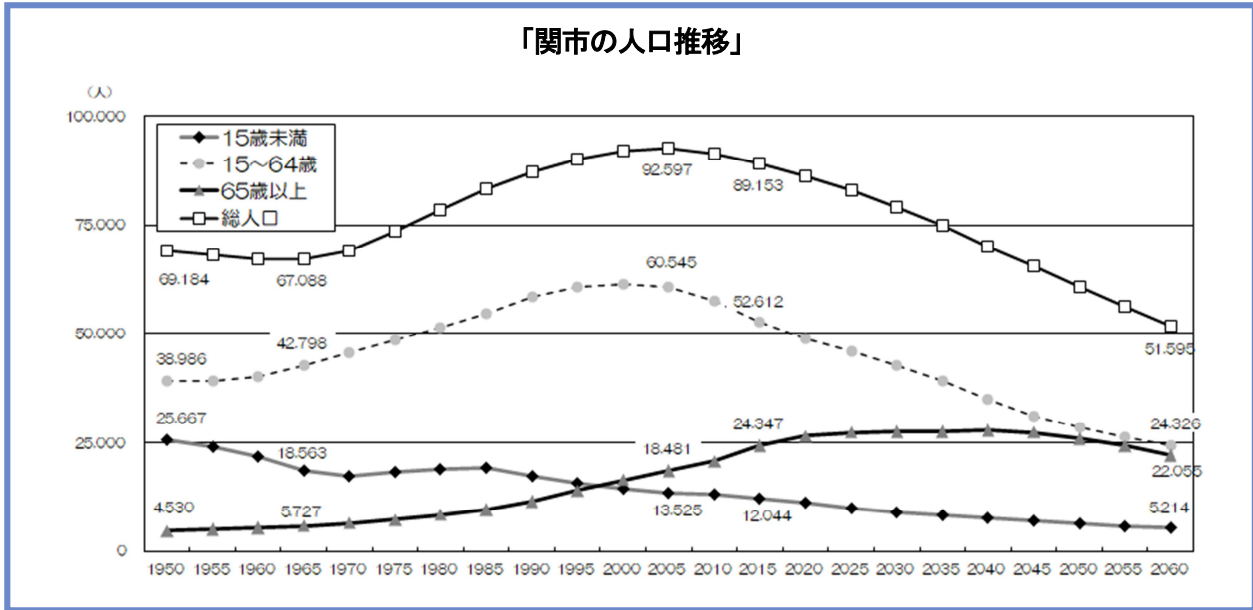
(4) 推進体制

第2期総合戦略は、4つの基本目標（方向性）と関連する事業を掲げ、第5次総合計画・前期総合計画と連動した重要業績評価指標（KPI）を設定します。また、毎年度「関市総合計画審議会」において、事業の実施状況の評価・検証を行い、PDCA サイクルによる進捗管理を行いながら事業の改善を図ります。

<総合計画審議会の役割>



(5) 関市人口ビジョン (令和2年3月改定) から見た課題と対策



本市の人口は、2005年（平成17年）の92,597人をピークに減少に転じており、2015年（平成27年）の国勢調査では、89,153人まで落ち込んでいます。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は今後も減少傾向で推移すると見込まれており、2040年で70,145人、2060年で51,595人まで落ち込むと予想されています。

人口減少の主な要因は、自然動態の減（出生数の減少・高齢者の死亡数の増加）と社会動態の減少（若者の学業・就職・結婚に伴う人口流出）であり、地域経済を支える地場産業の後継者不足などの課題も顕在化してきました。また、新しい時代に適合したまちづくりを進めることも豊かな市民生活を創出するために必要です。これらの課題に対応し、本市の人口減少を抑制するために、第2期総合戦略では「しごとの創出、新しい人の流れの創出、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、時代にあった暮らしの創造」を4つの基本的な柱に置き、これらにつながる事業及び取組を推進することで、まちの活力を創出します。

		関市の現状と課題	課題解決に必要な対策
人口減少の主な要因	自然減	<ul style="list-style-type: none"> 出生数の減少（※死亡数が出生数を上回る） 未婚、晩婚化による出産年齢の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ▶出生数の増加、子育て支援 ▶元気な高齢者対策 ▶出会い、結婚支援
	社会減	<ul style="list-style-type: none"> 若者の学業、就職による転出 結婚、離婚による転出 住宅・生活環境の利便性による転出 	<ul style="list-style-type: none"> ▶仕事の創出、就職・雇用支援 ▶子育て環境の整備 ▶移住定住の促進
	時代の変化	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしながら働く女性の増加 独居老人の増加 人のつながりの希薄化 地場産業、地元企業の後継者不足 	<ul style="list-style-type: none"> ▶女性活躍の推進、ダイバーシティ ▶ICTの推進、便利な暮らしの創造 ▶市民自治の実現、地域住民との協働 ▶若手の人材や後継者の育成

4つの柱……①しごとの創出、②新しい人の流れの創出、
③若い世代の結婚・出産・子育ての支援、④時代にあった暮らしの創造

2 第2期総合戦略の策定にあたって

(1) 第1期総合戦略の評価

第1期総合戦略では、4つの基本目標と多分野から集約した事業をまとめ、それぞれの取組に重要業績評価指標（KPI）を設定することで、事業の進捗を管理してきました。第1期総合戦略の主な達成状況は次のとおりです。

【基本目標1】

「関市の伝統・文化・資源を生かして産業を振興する」を目標に、主に“しごとの創出”につながる、産業振興・地域経済に関する取組を行ってきました。

産業振興や中小企業のビジネス支援等の取り組みについては、概ねKPIの「達成」が見込まれる一方、地域資源の活用や農林水産業の取組については、一部、事業の未実施や見直しがありました。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none">・職人育成支援事業・中小企業、企業者総合支援事業・関の工場参観日の実施・ビジネスプラス展 in Seki 事業	<ul style="list-style-type: none">・木質バイオマスを活用した経済循環システム・農業の魅力発見ナビ事業

【基本目標2】

「魅力を高めて交流人口・定住人口を増やす」を目標に、主に“新しい人の流れの創出”につながる観光振興や移住・定住の取組を行ってきました。

ふるさと・せき応援寄附金、地域資源を活用したスポーツイベント、各地域で活動する地域おこし協力隊の配置などについては、KPIの「達成」が見込まれる一方、観光アプリの推進・活用、インバウンド対策、中山間地の空き家や市中心部の空き店舗の活用などの利用者数については「未達成」となりました。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none">・ふるさと、せき応援寄附金・スポーツツーリズム活性化事業・集落支援員及び地域おこし協力隊員の配置	<ul style="list-style-type: none">・関市の魅力の全国発信（ブラッシュアップ事業）・インバウンド対策事業・中山間地への移住促進事業・空き店舗活用支援事業

【基本目標3】

「子どもを生み・育てやすい環境をつくる」を目標に、主に“若い世代の結婚・出産・子育ての支援”に関する取組を行ってきました。

保育や子育て、子どもの教育などについては、KPIの「達成」が見込まれる一方、若者の出会いや結婚、妊娠期から出産後までの包括支援については「未達成」となりました。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業 ・託児サービス事業 ・ふるさと教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・出会い、結婚支援事業 ・妊娠、出産包括支援事業

【基本目標4】

「人口減少に対応した『暮らしにちょうどいい』地域をつくる」を目標に、主に“時代に合った地域づくりや地域間連携”につながる、地域社会、コミュニティ、人や組織などの連携に関する取組を行ってきました。

地域間や近隣自治体との連携については、全体的に良好で概ね達成が見込まれる一方、高齢者の見守り支援や介護人材の育成などは「未達成」となっています。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築事業 ・しあわせヘルスプロジェクト事業 ・地域委員会を中心とした地方創生 ・近隣市町との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りサポート事業 ・介護人材育成事業

【第2期総合戦略に向けて】

第1期総合戦略全体では、45事業の内、「達成」件数が33件、「未達成」件数が7件、事業の見直し等の件数が5件と、全体の7割程度がKPIを達成し、一定の成果が出ました。第1期総合戦略で進めてきた事業は、引き続き、地方創生に資する事業として今後も実施します。

なお、「未達成」であった7件の取組や「見直しが必要」な取組については、取組内容を再検証します。

第2期総合戦略で必要な取組

基本目標	第1期 総合戦略の未達成の取組のうち 引き続き力を入れるもの	第2期 総合戦略の新たな視点
目標① ▶	●農業の魅力向上と就農支援	●人材の育成 ●創業・活躍の支援
目標② ▶	●観光シティプロモーション ●外国人・インバウンド対策 ●中山間地域への移住促進 ●空き家・空き店舗の活用支援	●関係人口の創出 ●地方への資金の流れを強化 ●若者のチャレンジ支援
目標③ ▶	●若者の出会い・結婚支援 ●妊娠から出産までの包括支援	●誰もが活躍できる環境の整備 ●個々人の希望をかなえる少子化対策
目標④ ▶	●高齢者のいきがい・活躍支援 ●介護人材の育成	●Society5.0やICTの活用 ●人・組織・企業の連携強化

上記の取組については、次期総合戦略で重点的に取り組んでいきます。

3 第2期総合戦略の内容

(1) 戦略の基本目標

【基本目標1】産業の振興と人材を育成するまち

【基本目標1】の目指す方向性

- ・新たな時代に適合した産業への変革と中小事業所の競争力強化の支援
- ・地域経済の好循環の促進
- ・誰もが活躍できる仕事の創出
- ・個性ある観光戦略の推進
- ・農林業の経営安定化と担い手育成



【重要業績評価指標(KPI)】

	2018年度(現状値)	2022年度(目標値)
●ビジネスマッチング数 ▶	93件	90件 以上
●セキビズ相談件数 ▶	1,636件	1,620件 以上
●市内全域の観光入込客数 ▶	3,534千人	3,817千人
●新規就農者確保数 (就農計画認定者数) ▶	6人	15人

【第5次総合計画との関連性】

施策19(工業)、施策20(商業)、施策21(経済・雇用)、施策22(観光)、施策23(農業)、施策24(林業)

区分	事業名	主な取組内容
産業振興	刃物ミュージアム回廊事業	刃物ミュージアム回廊整備・レンタサイクルシステムの導入
	埋蔵文化財保全事業	刃物ミュージアム回廊における古町遺跡の活用
	企業誘致事業	新たな工業適地の創出、サテライトオフィス 企業立地奨励金
	企業競争力強化支援事業	ビジネスプラス展、関の工場参観日、見本市出展支援 中小企業競争力強化補助金(CAD等の研修補助) IoTセミナー、IoT導入事業補助、研究機関等活用 デザイン支援、ブランド戦略の支援
中小事業所支援	商工活動支援事業	セキビズによる相談事業
地域経済循環	地域内消費喚起事業	せき商連ポイント連携事業 せきの未来社会貢献プロジェクト(みらプロ)
	地域経済応援券事業	地域経済応援券(せきチケ)
仕事の創出	就労就業支援事業	ものづくりインターンシップ事業、副業・兼業支援事業
	就職サポートセンター事業	みんなの就職サポートセンター
	市民活動団体支援事業	ソーシャルビジネス支援助成金
観光	観光宣伝事業	観光プロデューサー設置 観光プロモーション事業(インバウンド対策)
	観光施設企画事業	関鍛冶伝承館企画展と市に由来のある古刀購入
	観光団体支援事業	(一社)関市観光協会、小瀬鶴飼保存会
農林業	農業経営安定化事業	中山間地域等担い手育成支援、6次産業化支援
	新規就農事業	新規就農者確保、新規法人化組織設立支援、集落営農組織化支援

【基本目標2】魅力を高めて交流・定住・関係人口を増やすまち

【基本目標2】の目指す方向性

- ・「暮らしと仕事」の情報発信と移住定住に関する支援の充実
- ・スポーツ・ヘルスケア、観光・文化、地域体験等をきっかけとした関係人口の増加
- ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税の活用による市域の活性化
- ・新たにチャレンジできる環境の整備とまちの活力向上



【重要業績評価指標(KPI)】

2018年度(現状値)

2022年度(目標値)

●居住誘導区域内 転入人口 (住民基本台帳より)	▶	632人	▶	622人 以上
●移住者数 (空き家バンクの利用者数)	▶	6人	▶	35人

【第5次総合計画との関連性】

施策13 (過疎対策・地域振興)、施策30 (都市計画・土地利用)、施策38 (移住定住)

区分	事業名	主な取組内容
情報発信	シティプロモーション事業	移住定住プロモーション、地域産品プロモーション
移住定住	移住定住推進事業	空き家バンクリフォーム補助金 移住支援金(東京圏からの職を伴う移住支援)
	子育て世代定住促進事業	多世代同居支援 居住誘導区域内への移住促進(中古住宅の取得、改修促進)
	国際交流事業	オリンピックホストタウン(市民交流)
関係人口	競技スポーツ推進事業	オリンピックホストタウン(競技スポーツ支援)
	地域おこし協力隊活用事業	地域おこし協力隊の設置、活動支援
	観光振興事業	スポーツ(ゴルフ・武道)・ヘルスツーリズム事業等の推進
	観光資源活用事業	小瀬鶴飼、関鍛冶等の観光資源を活用した観光客の誘致
ふるさと納税	ふるさと納税事業	ふるさと会員制度(個人) 企業版ふるさと納税
		新規就農者確保対策・移住定住促進支援
チャレンジ支援	新規就農事業	農林業ふるさとワーキングホリデー
	農業魅力向上事業	どぶろく特区、日本酒特区を活用した活性化事業
	まちづくり計画事業	古民家整備、横丁整備、チャレンジショップ
		コワーキングスペースの整備

【基本目標3】子どもを生き・育てやすく、誰もが活躍できるまち

【基本目標3】の目指す方向性

- ・男女の出会いの奨励と結婚の支援
- ・妊産婦のケアとサポートの充実
- ・安心して子どもを産み育てるための子育て支援の充実
- ・未来を創る子どもたちの教育の充実



【重要業績評価指標(KPI)】

2018年度(現状値)

2022年度(目標値)

●地域子育て支援拠点数（個所数） ▶	2カ所	6カ所
●子育て支援の市民満足度 ▶	87.5%	87.5%以上 以上

【第5次総合計画との関連性】

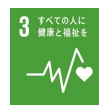
施策5（子育て支援）、施策7（地域医療）、施策8（教育環境整備）、施策9（小中学校教育）、施策10（関商工高等学校）、施策16（生涯学習）

区分	事業名	主な取組内容
結 婚	結婚相談事業	結婚相談、出会いの支援、婚活イベント（民間委託）
	戸籍住民基本台帳事業	結婚支援金
妊産婦	妊産婦健康管理事業	ママサポート券、産後ケア、妊娠祝い券
	不妊治療費助成事業	不妊治療費助成
子 育 て 支 援	子育て応援券事業	子育て応援券（ベビチケ）の発行
	子育て支援拠点事業	子育てサロン、せきっこ広場
	あゆっこ運営事業	託児ルーム「あゆっこ」運営
	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター相互援助活動補助金
	病児病後児保育事業	病児病後児保育
	私立保育園特別保育事業	低年齢児保育、延長保育、一時保育の充実
	子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センター、家庭相談
	スマホを活用した情報の受発信	子育て情報のライン発信 子育てアプリの導入（保育園用）
STEAM 教育	明日を担う人づくり事業	STEAM 教育・出前講座
	STEAM 教育事業	プログラミング教育

【基本目標4】時代に合った「ちょうどいい暮らし」ができるまち

【基本目標4】の目指す方向性

- Society5.0・ICT時代に適合したまちの創造
- 高齢化社会に備えた人材確保と健康づくりの推進
- 市民自治の基盤強化と住民活動の支援
- 新たな時代に適合した施策やSDGsの理念に則った施策の推進
- 誰もが活躍できる環境の整備とダイバーシティの推進



【重要業績評価指標(KPI)】

2018年度(現状値)

2022年度(目標値)

● 高生まちづくり事業数 (企画の実行件数) ▶	3件	▶	6件
● オンライン申請可能な制度数 ▶	10件	▶	10件 以上

【第5次総合計画との関連性】

施策1 (地域福祉)、施策4 (高齢者福祉)、施策11 (市民協働)、施策12 (若者活躍)、
施策14 (多様性社会・ダイバーシティ) 施策41 (地方創生)、施策43 (情報基盤)

区分	事業名	主な取組内容
ICT	公共交通利用促進事業	自動運転実証実験
	商店街活性化事業	キャッシュレス決済支援
	スマート市役所事業	RPA・AIの導入、キャッシュレス化、事務の効率化
高齢化社会 の人材育成	生涯現役プロジェクト推進事業	アクティブシニアの養成と活躍の場の創出
	介護人材確保事業	介護職Uターン、Iターン補助
	福祉・保育従業者就職奨励金事業	言語聴覚士等就職奨励金 保育士登録奨励金、就職奨励金
健康づくり	介護予防教室事業	地域介護予防活動支援 (ロコトレ)
	認知症総合支援事業	認知症カフェ事業補助金
	健康増進教育・保健指導事業	RIZAP との連携による健康増進
	クアオルト健康ウォーキング事業	クアオルトウォーキング
市民自治	地域づくり支援事業	地域委員会支援
		地域の文化・魅力発信拠点の整備補助
新たな 時代への 対応	若者活躍推進事業	VSプロジェクト、関ららゼミ、若者のまちづくり支援
	公共交通利用促進事業	運転免許証自主返納支援事業
	市制70周年記念事業	市制70周年記念イベント
	企画調整事業	産官学の連携、シェアリングエコノミーの推進
	外国人児童生徒初期適応指導教室事業	外国人児童生徒初期適応指導教室
ダイバー シティ	女性活躍推進事業	女性が働きやすい職場認定、女性活躍セミナー
		育休バンク (企業の育休支援)
	LGBT支援事業	パートナーシップ証明の発行

(2) 戦略の一覧

【基本目標1】産業の振興と人材を育成するまち		
区分	事業名	主な取組内容
産業振興	刃物ミュージアム回廊事業	刃物ミュージアム回廊整備・レンタサイクルシステムの導入
	埋蔵文化財保全事業	刃物ミュージアム回廊における古町遺跡の活用
	企業誘致事業	新たな工業団地の創出、サテライトオフィス 企業立地奨励金
	企業競争力強化支援事業	ビジネスプラス展、関の工場参観日、見本市出展支援 中小企業競争力強化補助金（CAD等の研修補助） IoTセミナー、IoT導入事業補助、研究機関等活用 デザイン支援、ブランド戦略の支援
中小事業所支援	商工活動支援事業	セキビズによる相談事業
地域経済循環	地域内消費喚起事業	せき商連ポイント連携事業 せきの未来社会貢献プロジェクト（みらプロ）
	地域経済応援券事業	地域経済応援券（せきちけ）
仕事の創出	就労就業支援事業	ものづくりインターンシップ事業、副業・兼業支援事業
	就職サポートセンター事業	みんなの就職サポートセンター
	市民活動団体支援事業	ソーシャルビジネス支援助成金
観光	観光宣伝事業	観光プロデューサー設置 観光プロモーション事業（インバウンド対策）
	観光施設企画事業	関鍛冶伝承館企画展と市に由来のある古刀購入
	観光団体支援事業	（一社）関市観光協会、小瀬鶴飼保存会
農林業	農業経営安定化事業	中山間地域等担い手育成支援、6次産業化支援
	新規就農事業	新規就農者確保、新規法人化組織設立支援、集落営農組織化支援

【基本目標2】魅力を高めて交流・定住・関係人口を増やすまち		
区分	事業名	主な取組内容
情報発信	シティプロモーション事業	移住定住プロモーション、地域産品プロモーション
移住定住	移住定住推進事業	空き家バンクリフォーム補助金 移住支援金（東京圏からの職を伴う移住支援）
	子育て世代定住促進事業	多世代同居支援事業 居住誘導区域内への移住促進（中古住宅の取得、改修促進）
	関係人口	国際交流事業
関係人口	競技スポーツ推進事業	オリンピックホストタウン事業（競技スポーツ支援）
	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の設置、活動支援
	観光振興事業	スポーツ（ゴルフ）・ヘルスツーリズム事業等の推進
	観光資源活用事業	小瀬鶴飼、関鍛冶等の観光資源を活用した観光客の誘致
ふるさと納税	ふるさと納税事業	ふるさと会員制度（個人） 企業版ふるさと納税
	新規就農事業	新規就農者確保対策・移住定住促進支援 農林業ふるさとワーキングホリデイ
チャレンジ支援	農業魅力向上事業	日本酒特区事業
	まちづくり計画事業	古民家整備、横丁整備、チャレンジショップ コワーキングスペースの整備

【基本目標3】子どもを生き・育てやすく、誰もが活躍できるまち		
区分	事業名	主な取組内容
結 婚	結婚相談事業	民間事業者による結婚支援（民間委託）
	戸籍住民基本台帳事業	結婚支援金
妊産婦	妊産婦健康管理事業	ママサポート券、産後ケア、妊娠祝い券
	不妊治療費助成事業	不妊治療費助成
子 育 て 支 援	子育て応援券事業	子育て応援券（ベビチケ）の発行
	子育て支援拠点事業	子育てサロン事業、せきっこ広場事業
	あゆっこ運営事業	託児ルーム「あゆっこ」運営
	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター相互援助活動補助金
	病児病後児保育事業	病児病後児保育事業
	私立保育園特別保育事業	低年齢児保育、延長保育、一時保育の充実
	子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センター事業・家庭相談事業
	SNS を活用した情報の発信 （ゼロ予算事業）	子育て情報のライン発信 子育てアプリの導入（保育園用）
未来を創る 教室	明日を担う人づくり事業	STEAM 教育・出前講座
	STEAM 教育事業	プログラミング教育

【基本目標4】時代に合った「ちょうどいい暮らし」ができるまち		
区分	事業名	主な取組内容
I C T	公共交通利用促進事業	自動運転実証実験
	商店街活性化事業	キャッシュレス決済支援
高齢化社会 の人材育成	生涯現役プロジェクト推進事業	アクティブシニアの養成と活躍の場の創出
	介護人材確保事業	介護職Uターン、Iターン補助
	福祉・保育従業者就職奨励金事業	言語聴覚士等就職奨励金 保育士登録奨励金、就職奨励金
健康づくり	介護予防教室事業	地域介護予防活動支援事業（ロコトレ）
	認知症総合支援事業	認知症カフェ事業補助金
	健康増進教育・保健指導事業	RIZAP との連携による健康増進事業
市民自治	地域づくり支援事業	クアオルト健康ウォーキング事業
		クアオルトウォーキング
新たな 時代への 対応	地域委員会支援	地域委員会の支援
	地域の文化・魅力発信拠点の整備支援	
	若者活躍推進事業	VSプロジェクト、関らぜミ、若者のまちづくり支援
	公共交通利用促進事業	運転免許証自主返納支援事業
	市制70周年記念事業	市制70周年記念事業
ダイバー シティ	企画調整事業	産官学の連携、シェアリングエコノミーの推進
	外国人児童生徒初期適応指導教室事業	外国人児童生徒初期適応指導教室
	女性活躍推進事業	女性が働きやすい職場認定、女性活躍セミナー
LGBT 支援事業	育休バンク（企業の育休支援）	
	パートナーシップ証明の発行	



関市